⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall; ⓒhave Grade "A, B or C manufacturing" in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koushinetu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ⓕOther requirements for participating in this tender refer to Tender explanation. ⓖSubmit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺ Time-limit for tender: 17:00 7 July 2022

⑼ Contact point for the notice: YOSHII Hayato, Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3531

○第３号

１　調達内容

⑴は第２号の１⑴に同じ。

⑵　購入等件名及び予定数量

令和４年度消費税中間申告書及び法人税確定申告書等同封用納付書のプリント、裁断及び収納作業　のべ3,944,441部

⑶、⑸、⑹は第１号の１⑶、⑸、⑹に同じ。

⑷　履行期限　令和５年３月31日（最終）

２　競争参加資格

⑴、⑵、⑷、⑸は第１号の２⑴、⑵、⑷、⑸に同じ。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴、⑵は第１号の３⑴、⑵に同じ。

⑶　証明書等の受領期限　令和４年７月６日12時00分

⑷　入札書の受領期限　令和４年７月７日12時00分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑸　開札の日時及び場所　令和４年７月７日13時30分　国税庁第５会議室

４　電子調達システムの利用

第１号の４に同じ。

５　その他

⑴、⑵、⑷、⑸、⑺、⑻、⑽は第１号の５⑴、⑵、⑷、⑸、⑺、⑻、⑽に同じ。

⑶、⑹は第２号の５⑶、⑹に同じ。

⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第三係　坂口　　洋　電話03―3581―4161　内線3531

6　Summary　No. 3

⑴, ⑹ⓐⓑⓓⓔ, ⑻　The same with the Notice above (No. 1)

⑵, ⑸, ⑹ⓕ, ⓖ　The same with the Notice above (No. 2)

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Printing of data, cutting and packing a box of Interim Return Form and Tax Payment Slip 3,944,441 set

⑷　Service period: by 31 March 2023 (Last)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall; ⓒhave Grade "A, B, C or D" offer of services etc in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺　Time-limit for tender: 12:00 7 July 2022 in case of by mail; 13:30 7 July 2022 in case of by hand

⑼　Contact point for the notice: SAKAGUCHI Hiroshi Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3531

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年５月16日

支出負担行為担当官

文部科学省大臣官房会計課長　浅野　敦行

◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13

○第６号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量

文化庁　セキュリティゲート　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和５年３月31日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所（文化庁本館１階および新行政棟１階（京都府京都市に改修および新築工事中））

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和４年度に関東・甲信越又は近畿地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和３年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品又は借入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　文部科学省の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8959 東京都千代田区霞が関３―２―２　文部科学省大臣官房会計課用度班契約第二係　築坂　直樹　電話03―5253―4111　内線2230

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和４年５月23日14時00分　文部科学省入札室

⑷　入札書の受領期限　令和４年７月６日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和４年７月13日15時00分　文部科学省入札室

４　電子調達システムの利用

本件の入札は、従来の「紙」による入札のほか、電子調達システムにより行う。電子調達システムＵＲＬ　https://www.geps.go.jp/

なお、詳細については入札説明書による。

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。